

拠出金名：太平洋ハイテクセンター(PICHTR)拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた拠出総額				0千円(注1)	
国際機関等名	太平洋ハイテクセンター(ピクター) (英文名称・略称) Pacific International Center for High Technology Research (PICHTR)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省北米局北米第二課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	0	0		-	-
平成18年度	15,574	140		1米ドル = 111円	100
平成17年度	22,249	208		1米ドル = 107円	100
当該拠出金の目的・用途等	太平洋島嶼国における環境に優しい持続可能なエネルギー開発のためのプログラム				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)(注2)			国際機関等の財政 (2007年度(9月末)決算)		
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率 (%)	当該年度の収入 7,315,007米ドル	
1位	米国(連邦政府及びハワイ州)	7,022	97.4	当該年度の支出 7,259,629米ドル	
2位	日本(注3)	140	1.9	次年度への繰越 55,378米ドル	
3位				会計検査機関名	
4位				KMH LLP	
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
PICHTRは、強い太陽光・風力等、南太平洋の気候を活用した持続可能な電力発電システムの開発・普及、システムメンテナンスに必要な技術者の養成等、南太平洋の開発途上国の発展に寄与し、同時に環境問題の観点から原生植物を利用した水質浄化事業などの有益なプロジェクトを積極的に実施している。PICHTRへの拠出は有意義に活用され、我が国の意見は必要に応じて直接又は理事を通じて適宜反映されてきた。尚、同機関への拠出金は平成18年度を最後に廃止となった。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
PICHTRでは、南太平洋諸国地域における持続可能な電力発電システムの一層の推進、燃料電池開発など、ハワイにとって有用な新エネルギーや省エネ技術の開発プロジェクト実施に向けて、米国政府及び民間企業も含めた関係機関に対し、積極的なPR活動や参加・協力要請を行うなど、プロジェクトの効果的な実施のための体制強化に努めている。					
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち 0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		10人 0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
理事(注4) 理事(注4)		福川伸次 中神靖雄		元通産事務次官(TEPIA会長) 三菱重工業特別顧問	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
職員として邦人を送り込む予定はない。					

(注1)平成19年度において、当該機関に対する我が国からの拠出はない。

(注2)当該機関の会計年度(2006年10月～2007年9月)による。

(注3)会計年度が異なるため、日本の2006年度拠出金が、当該機関では2007年度収入として計上されている。

(注4)我が国から理事が2名選出されているが、理事であるので職員としてはカウントされない(理事総数6名)。